

予 算 要 求 資 料

令和 3 年度 9 月 補正 予算

支出科目 款：衛生費 項：医務費 目：健康増進対策費

事業名 新 歯科衛生士養成所実習補完事業費補助金

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

健康福祉部 医療福祉連携推進課 在宅医療福祉係 電話番号：058-272-1111 (内 2624)

E-mail： c11230@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 補正要求額 1, 200 千円 (現計予算額： 0 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
現 計 予算額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
補 正 要求額	1,200	600	0	0	0	0	0	0	600
決定額									

2 要求内容

(1) 要求の趣旨 (現状と課題)

- ・新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、県内歯科衛生士養成校 3 校において医療機関や介護保険施設等での臨地実習が中止となる等、患者や入所者と接する実習機会が減少している実情を踏まえ、これを学内演習に代えることにより同等の知識と技術を習得出来るようにするために必要な体制構築を支援する必要がある。

(2) 事業内容

- ・県内の歯科衛生士養成所全てと連携し、学生の育成に携わっている岐阜県歯科衛生士会が整備する実習を補完する機器購入費を支援する。なお、岐阜県歯科衛生士会は実施主体として各養成校の実習実施計画に基づき、必要な機器を各養成校に貸与し実習体制を支援する。

(3) 県負担・補助率の考え方

- ・『岐阜県民の歯・口腔の健康づくり条例』において県の基本的施策として、「歯科衛生士の確保、養成及び資質の向上に関する施策を推進」を掲げており、コロナ禍で困難となっている県内の歯科衛生士養成所の教育機会を確保し、質の高い歯科衛生士を養成することは県の役割であることから、県が全額補助することは適当である。
- ・補助率 10/10（国 1/2、県 1/2）

(4) 類似事業の有無

無し

3 事業費の積算内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
補助金	1,200	岐阜県歯科衛生士会が行う、実習を補完する機器購入費の助成
合計	1,200	

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

- ・岐阜県民の歯・口腔の健康づくり条例
「歯科衛生士の確保、養成及び資質の向上に関する施策を推進すること」

(2) 国・他県の状況

	金額	事業内容
三重県	1,200 千円	補助 10/10 補助先 三重県歯科衛生士会 財源 国 1/2 医療提供体制推進事業費補助金 県 1/2 地方創生臨時交付金

(3) 後年度の財政負担

- ・国の補助制度が継続される場合にはその状況下に併せ検討する。

(4) 事業主体及びその妥当性

- ・岐阜県歯科衛生士会は、県内の歯科衛生士養成所全てと連携し学生の育成に携わっており、効率的に各校との調整が実施出来る。

事業評価調査書（県単独補助金除く）

<input checked="" type="checkbox"/> 新規要求事業
<input type="checkbox"/> 継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか
 新型コロナウイルス感染症の影響により、歯科衛生士養成所において、医療機関等での臨地実習が中止となっている期間、これを学内演習に代えることにより同等の知識と技術を習得出来るよう実習体制を整備し、継続的な歯科衛生士の養成を行い、歯科保健医療提供体制を維持、継続していく。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前	指標の推移		現在値 <small>（前々年度末時点）</small>	目 標	達成率
就業歯科衛生士数 <small>（衛生行政報告例）</small>	2,595 人 <small>（H28）</small>	(H)	2,804 人 <small>（H30）</small>	(R)	3,116 人 <small>（R3）</small>	%

○指標を設定することができない場合の理由

（前年度の取組）

・事業の活動内容（会議の開催、研修の参加人数等）

（前年度の成果）

・前年度の取組により得られた事業の成果、今後見込まれる成果

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

<ul style="list-style-type: none"> ・事業の必要性（社会経済情勢等に沿った事業か、県の関与は妥当か） ○：必要性が高い △：必要性が低い 	
(評価) ○	医療機関等での臨地実習が中止となった場合においても、これを学内演習に代えることにより同等の知識と技術を習得できるように機器整備する事が必要。
<ul style="list-style-type: none"> ・事業の有効性（指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか） ○：概ね期待どおりまたはそれ以上の成果が得られている △：まだ期待どおりの成果が得られていない 	
(評価)	
<ul style="list-style-type: none"> ・事業の効率性（事業の実施方法の効率化は図られているか） ○：効率化は図られている △：向上の余地がある 	
(評価)	

(今後の課題)

<ul style="list-style-type: none"> ・事業が直面する課題や改善が必要な事項 医療機関等での臨地実習が中止となった場合においても、これを学内演習に代えることにより同等の知識と技術を習得できるように機器整備する事が必要。
--

(次年度の方向性)

<ul style="list-style-type: none"> ・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか ・国の補助制度が継続される場合にはその状況下に併せ検討する。
--

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント又は事業名及び所管課	
組み合わせる理由や期待する効果 など	【○○課】